



令和元年度

# 一般会計決算の概要

令和2年7月

奈良県

# 1 決算の全体像

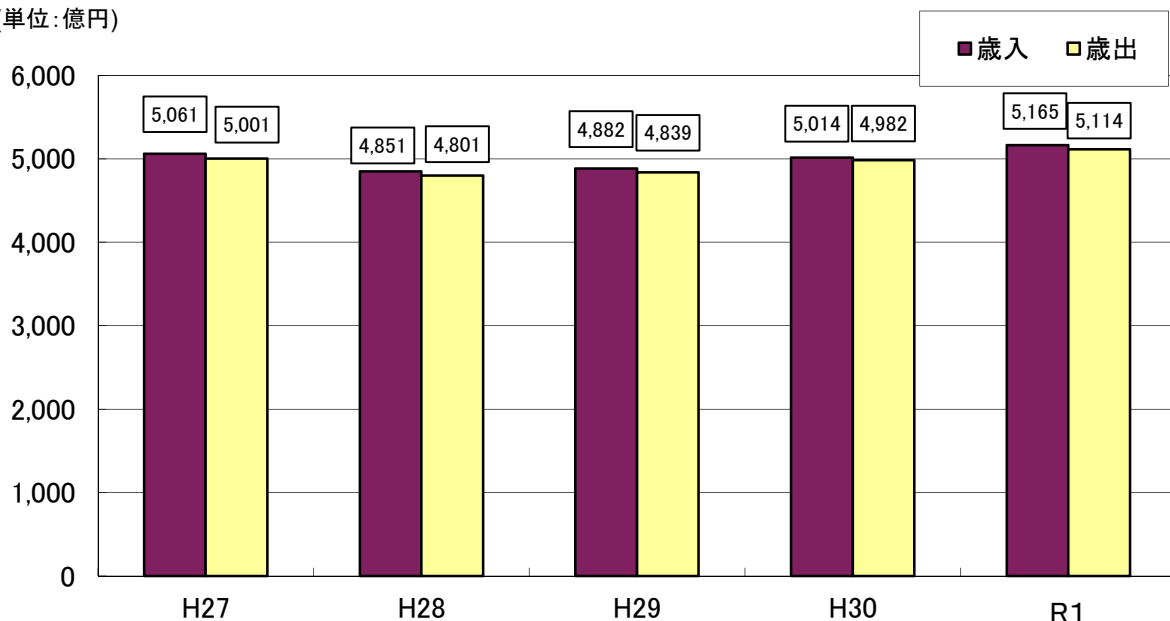
- ◇歳入は、5,165億円。（対前年度比 + 151億円）
- ◇歳出は、5,114億円。（対前年度比 + 132億円）  
（※翌年度に繰り越す財源 36億円（対前年度比 + 17億円））
- ◇実質収支は、15億円。（対前年度比 + 2億円）
- ◇県の借金である県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、5年連続減少。

令和元年度末県債残高 10,027億円（平成30年度末 10,257億円）△230億円  
平成26年度末の10,700億円から△673億円減少

（単位：百万円）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	561,489	544,874	16,614	3.0%
歳 入 決 算 額	B	516,459	501,394	15,066	3.0%
歳 出 決 算 額	C	511,366	498,184	13,182	2.6%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	5,094	3,210	1,884	58.7%
翌 年 度 繰 越 額	E	28,606	24,255	4,350	17.9%
う ち 繰 越 財 源	F	3,630	1,942	1,688	86.9%
実 質 収 支 (D - F)	G	1,464	1,268	196	15.4%

（単位：億円）



注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

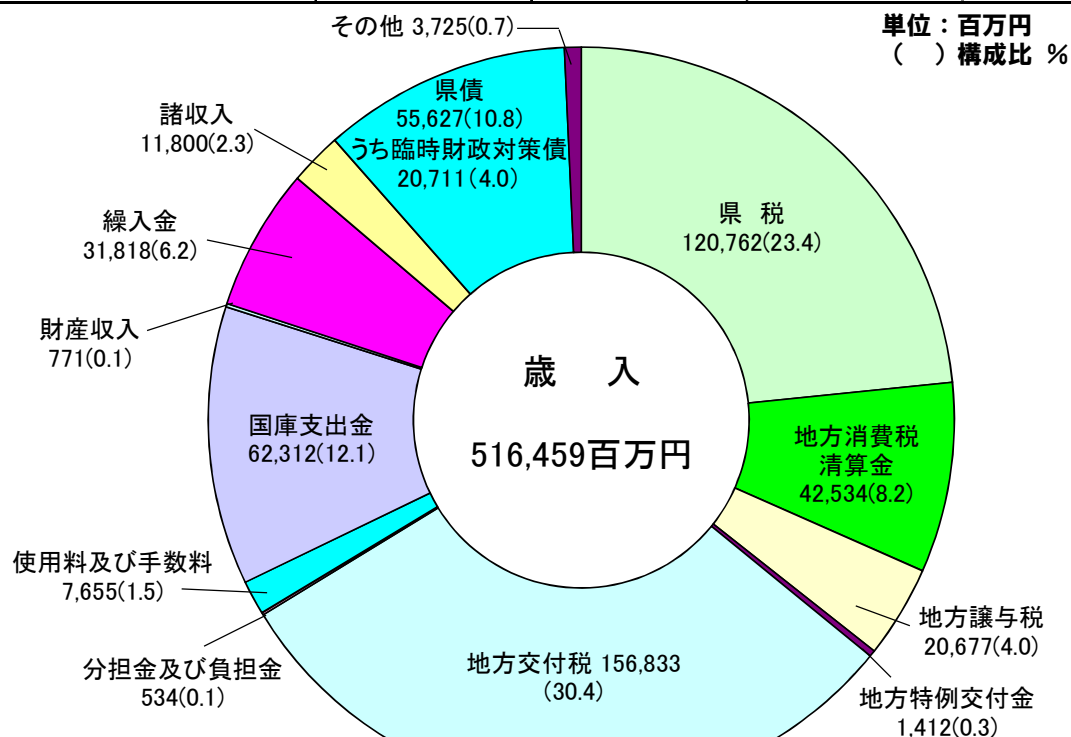
## 2 一般会計 歳入の状況

◇主要な一般財源は、地方交付税(+28億円)が増加したものの、地方消費税清算金(△23億円)、臨時財政対策債(△51億円)の減少により、前年度の3,664億円から3,629億円へ35億円の減。

◇このほか、分担金及び負担金(△55億円)の減少、国庫支出金(+27億円)、繰入金(+131億円)、臨時財政対策債を除く県債(+84億円)の増加などにより、歳入全体では、151億円の増。

(単位:百万円、%)

款 別	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	比 較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	120,762	120,030	732	0.6
2 地方消費税清算金	42,534	44,801	△ 2,267	△ 5.1
3 地方譲与税	20,677	21,118	△ 441	△ 2.1
4 地方特例交付金	1,412	649	764	117.7
5 地方交付税	156,833	154,045	2,788	1.8
6 交通安全対策特別交付金	306	317	△ 11	△ 3.4
7 分担金及び負担金	534	5,987	△ 5,453	△ 91.1
8 使用料及び手数料	7,655	7,677	△ 22	△ 0.3
9 国庫支出金	62,312	59,640	2,671	4.5
10 財産収入	771	824	△ 53	△ 6.4
11 寄附金	209	161	47	29.3
12 繰入金	31,818	18,761	13,057	69.6
13 繰越金	3,210	4,314	△ 1,104	△ 25.6
14 諸収入	11,800	10,721	1,079	10.1
15 県 債	55,627	52,348	3,279	6.3
16 うち臨時財政対策債	20,711	25,792	△ 5,081	△ 19.7
合 計	516,459	501,394	15,066	3.0
うち主要な一般財源(1~5、16)	362,929	366,434	△ 3,506	△ 1.0



**県税等**

**183,973 [185,949] Δ1,976 Δ1.1%**

・法人の業績堅調を反映した法人2税の増収などにより県税は増加したものの、地方消費税の納期限が土曜日から月曜日に延長され、一部が翌年度の歳入となったことにより、地方消費税清算金が減となったことなどから、全体で20億円の減少。

	R元	H30	増減額	増減率
県 税	120,762	120,030	732	0.6%
個人県民税	48,644	48,258	387	0.8%
法人2税	23,304	22,601	703	3.1%
地方消費税	14,839	14,275	564	3.9%
配当割県民税	2,879	2,480	400	16.1%
株式等譲渡所得割県民税	1,654	1,990	△336	△16.9%
地方消費税清算金	42,534	44,801	△2,267	△5.1%
地方譲与税	20,677	21,118	△441	△2.1%
うち地方法人特別譲与税	19,010	19,418	△408	△2.1%

**地方交付税  
臨時財政対策債**

**177,544 [179,836] Δ2,293 Δ1.3%**

・地方財政計画において地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことから、本県においても減少。

	R元	H30	増減額	増減率
地方交付税	156,833	154,045	2,788	1.8%
普通交付税	154,412	151,601	2,810	1.9%
特別交付税	2,421	2,443	△22	△0.9%
臨時財政対策債	20,711	25,792	△5,081	△19.7%

**分担金及び負担金**

**534 [5,987] Δ5,453 Δ91.1%**

・平成30年度に、国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村及び受益者負担金(5,394)を国に繰上償還したことなどにより、令和元年度は前年度に比べ減少。

**国庫支出金**

62,312 [59,640] +2,671 +4.5%

・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことから、普通建設事業にかかる国庫支出金(3,206)が増加。

**繰入金**

31,818 [18,761] +13,057 +69.6%

・奈良県コンベンションセンターやなら歴史芸術文化村整備など、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金繰入金(12,553)を活用したことなどにより増加。

**県債**

55,627 [52,348] +3,279 +6.3%

うち通常債 34,916 [26,556] +8,360 +31.5%

臨時財政対策債(再掲)

20,711 [25,792] △5,081 △19.7%

・投資的経費に充当する通常債については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことにより、発行額が増加。なお、交付税措置がある有利な地方債を活用。

・県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、5年連続減少。

令和元年度末県債残高 10,027億円(平成30年度末 10,257億円) △230億円

令和元年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額  
3,605億円(平成30年度末 3,676億円) △71億円

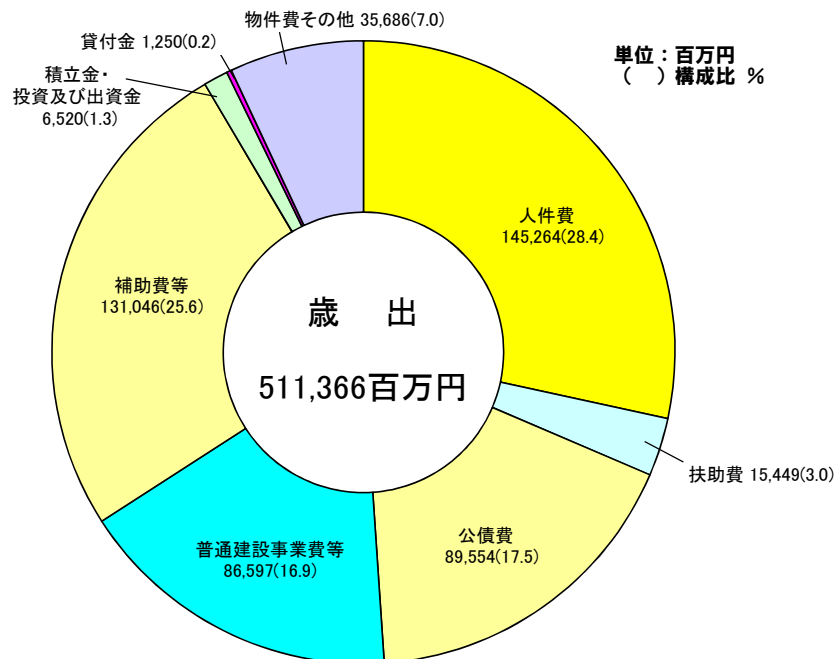
# 3 一般会計 歳出の状況

## (1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費が減少したものの公債費が増加したことなどにより、前年度の 2,489億円から 2,503億円に増加(+14億円)。
- ◇投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの普通建設事業費が増加したことにより、前年度の 743億円から 866億円に増加(+123億円)。
- ◇一般施策経費は、社会保障関係経費が増加したものの、積立金の減などにより、前年度の 1,750億円から 1,745億円に減少(△5億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	145,264	145,888	△ 625	△ 0.4
うち退職手当	13,703	13,855	△ 152	△ 1.1
うち退職手当以外	131,561	132,034	△ 473	△ 0.4
扶 助 費	15,449	14,996	454	3.0
公 債 費	89,554	88,031	1,523	1.7
(義務的経費)小計	250,267	248,915	1,352	0.5
普 通 建 設 事 業 費	82,885	68,843	14,042	20.4
補助事業費	43,848	36,390	7,458	20.5
単 独 事 業 費	29,252	18,291	10,961	59.9
国直轄事業費負担金	9,785	14,162	△ 4,377	△ 30.9
災 害 復 旧 事 業 費	3,712	5,462	△ 1,751	△ 32.0
(投資的経費)小計	86,597	74,306	12,291	16.5
物 件 費	15,067	14,293	774	5.4
維 持 補 修 費	4,392	4,336	56	1.3
補 助 費 等	131,046	127,509	3,537	2.8
うち県税交付金等	39,665	41,486	△ 1,821	△ 4.4
積 立 金	5,926	10,661	△ 4,735	△ 44.4
投 資 及 び 出 資 金	594	347	247	71.2
貸 付 金	1,250	1,035	215	20.7
繰 出 金	16,228	16,783	△ 555	△ 3.3
(一般施策経費)小計	174,502	174,963	△ 461	△ 0.3
合 計	511,366	498,184	13,182	2.6



人件費

145,264 [145,888] △625 △0.4%  
 うち退職手当 13,703 [13,855] △152 △1.1%  
 退職手当以外 131,561 [132,034] △473 △0.4%

・退職手当は、退職者数の減により、減少。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
181	192	201	235	152	156	151	155	143	139	137

・退職手当以外については、教職員定数の見直し等により、減少。

職員定数 △56人(知事部局等 ±0人 教職員 △56人 警察 ±0人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、常勤監査委員 △4%  
 一般職 部・次長級 △3.0%、課長級 △2.0%、小規模長級 △0.5%

公債費

89,554 [88,031] +1,523 +1.7%  
 うち元金 83,268 [80,479] +2,789 +3.5%  
 利子 6,286 [7,552] △1,266 △16.8%

・臨時財政対策債(元利償還金全額が交付税措置)の償還が増加したことなどにより、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、利子は減少。

- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、  
 平成30年度決算に比べ、14億円(1,352百万円)の増。  
 歳出全体に占める構成比は、1.1ポイント低下  
 (平成30年度 50.0% → 令和元年度 48.9%)。

**普通建設事業費**

<b>82,885</b>	<b>[68,843]</b>	<b>+14,042</b>	<b>+20.4%</b>
うち補助事業費	43,848	[36,390]	+7,458 +20.5%
単独事業費	29,252	[18,291]	+10,961 +59.9%
国直轄事業費負担金	9,785	[14,162]	△4,377 △30.9%

・県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業に「選択と集中」を徹底。

主要施策を計画的に推進

〔奈良県コンベンションセンター等整備、吉城園周辺地区整備・高畑町裁判所跡地整備、  
なら歴史芸術文化村整備、県立大学整備、県立高校耐震化 等〕

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H30~R2)に呼応するなど、  
公共事業を推進

〔骨格幹線道路ネットワークの形成(天理王寺線、枚方大和郡山線等)  
紀伊半島アンカールートの整備促進(国道168号阪本工区、国道169号高取バイパス等)  
(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備(西九条佐保線等)  
水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進  
インフラ老朽化対策の計画的な推進 など〕

・国直轄事業費負担金は、平成30年度に国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、  
市町村及び受益者負担金を国に繰上償還(5,394)したことにより、令和元年度は  
前年度に比べ減少。

**災害復旧事業費**

**3,712** [5,462] **△1,751** **△32.0%**

・平成29年台風21号豪雨等により被災した公共土木施設の復旧事業費が減少したことなどにより、前年度に比べ減少。

**補助費等**

**131,046** [127,509] **+3,537** **+2.8%**

・引き続き、社会保障関係経費が増加。

後期高齢者医療制度関係費(+883)、介護給付費負担金(+659)、認定こども園施設型給付費等負担金・補助金(+474)、障害者自立支援給付費(+353) など

・地方消費税清算金の減に伴う地方消費税市町村交付金の減(△1,133)などにより、県税交付金等が減少(△1,821)

**積立金**

**5,926**[10,661] **△4,735** **△44.4%**

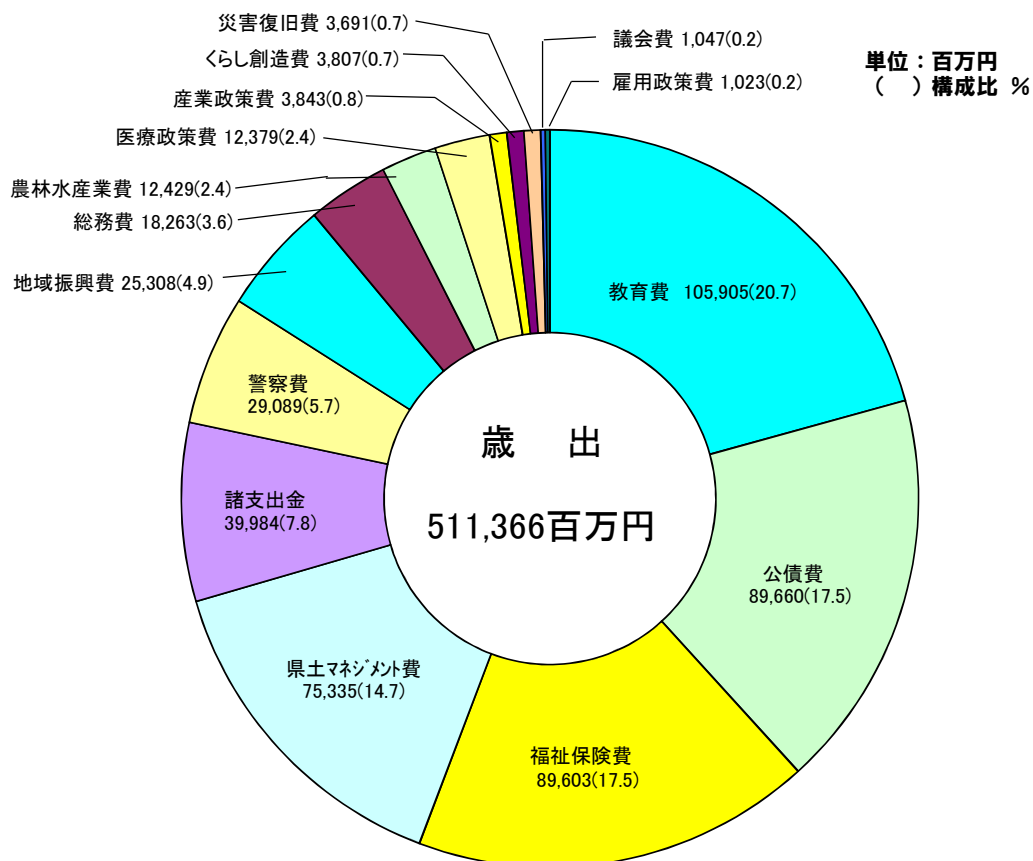
・庁舎等整備基金積立金(△3,348)が減少したことなどにより、前年度に比べ減少。



## (2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,047	1,077	△ 31	△ 2.8
総 務 費	18,263	20,834	△ 2,571	△ 12.3
地 域 振 興 費	25,308	20,042	5,267	26.3
福 祉 保 険 費	89,603	85,583	4,020	4.7
医 療 政 策 費	12,379	13,122	△ 744	△ 5.7
くらし創造費	3,807	3,997	△ 190	△ 4.8
雇 用 政 策 費	1,023	986	37	3.8
農 林 水 産 業 費	12,429	17,138	△ 4,710	△ 27.5
産 業 振 興 費	3,843	3,744	100	2.7
県土マネジメント費	75,335	60,173	15,162	25.2
警 察 費	29,089	28,542	546	1.9
教 育 費	105,905	107,676	△ 1,770	△ 1.6
災 害 復 旧 費	3,691	5,308	△ 1,617	△ 30.5
公 債 費	89,660	88,137	1,523	1.7
諸 支 出 金	39,984	41,825	△ 1,841	△ 4.4
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	511,366	498,184	13,182	2.6



## 4 収支の状況

◇歳入・歳出とも、平成30年度に比べ、それぞれ151億円、132億円増加。  
また、翌年度に繰り越す財源が17億円増加。  
この結果、収支額は前年度に比べ2億円増加。

実質収支 平成30年度 12億68百万円 → 令和元年度 14億64百万円  
(+1億96百万円)

<参考>

県債残高 令和元年度末 10,027億円  
(平成30年度末 10,257億円 △230億円)

うち交付税措置がなく県税等で償還する額 3,605億円  
(平成30年度末 3,676億円 △71億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合  
令和元年度末 3.0倍 (平成30年度末 3.1倍)

(参考) 決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	372,242	376,158	△ 3,916
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	362,929	366,434	△ 3,506
そ の 他	9,314	9,724	△ 411
歳 出 (一般財源) b	368,197	373,181	△ 4,984
差 引 (a - b) c	4,045	2,978	1,068
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	2,582	1,710	872
実 質 収 支 (c - d)	1,464	1,268	196

## 5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	令和元年度				平成30年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	12,283	12,115	12,115	0	9,323	2,792	29.9
県営競輪 事業費	14,937	13,683	13,539	144	15,831	△ 2,292	△ 14.5
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	264	268	255	13	271	△ 16	△ 6.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	127	198	98	100	110	△ 12	△ 11.1
農業改良資金 貸付金	69	69	9	60	35	△ 26	△ 75.0
中小企業振興 資金貸付金	529	1,355	370	984	422	△ 52	△ 12.3
証紙収入	3,609	3,531	3,331	200	3,568	△ 238	△ 6.7
流域下水道 事業費	13,041	12,191	7,728	4,463	10,080	△ 2,353	△ 23.3
林業改善資金 貸付金	195	297	107	190	93	14	15.0
中央卸売市場 事業費	663	590	580	11	590	△ 10	△ 1.7
公債管理	139,548	139,345	139,345	0	131,377	7,968	6.1
育成奨学金 貸付金	118	1,140	76	1,064	89	△ 12	△ 13.9
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	5,372	4,988	4,988	0	8,641	△ 3,653	△ 42.3
国民健康保険 事業費	126,882	127,006	126,215	792	125,032	1,183	0.9
合計	317,636	316,775	308,754	8,021	305,462	3,293	1.1

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益の収支)	令和元年度				平成30年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 12,079 支出 10,294	12,206	9,416	2,791	10,352	△ 937	△ 9.0

## 6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

### 健全化判断比率

	R元本県数値	H30本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	「－」 (△0.52%)	「－」 (△0.44%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△9.20%)	「－」 (△8.45%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.7%	9.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	156.0%	152.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準  
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準  
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

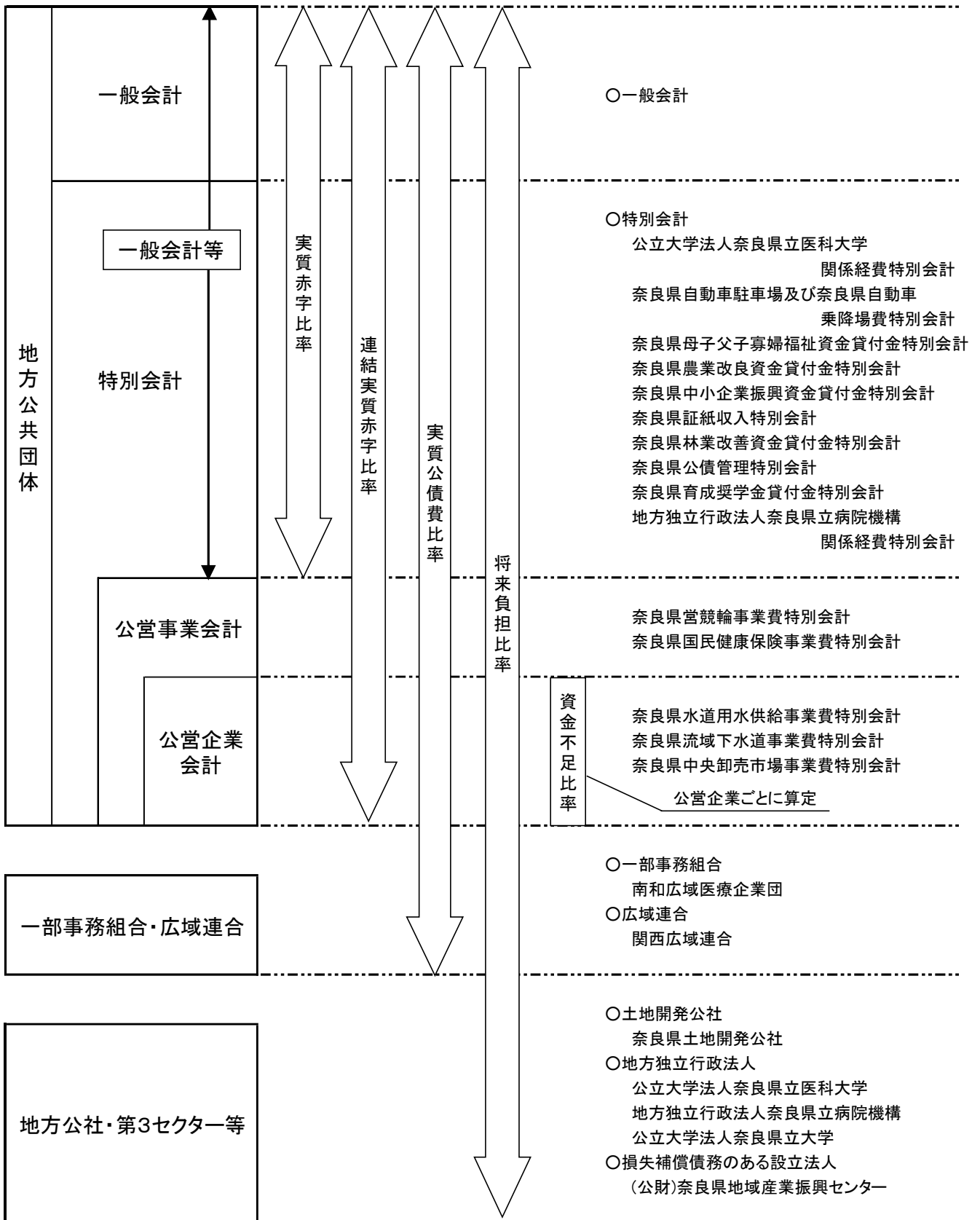
### 公営企業の資金不足比率

		R元本県数値	H30本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△225.1%)	— (△210.8%)	20%
	流域下水道事業	— (△65.5%)	— (△27.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△2.1%)	— (△0.7%)	

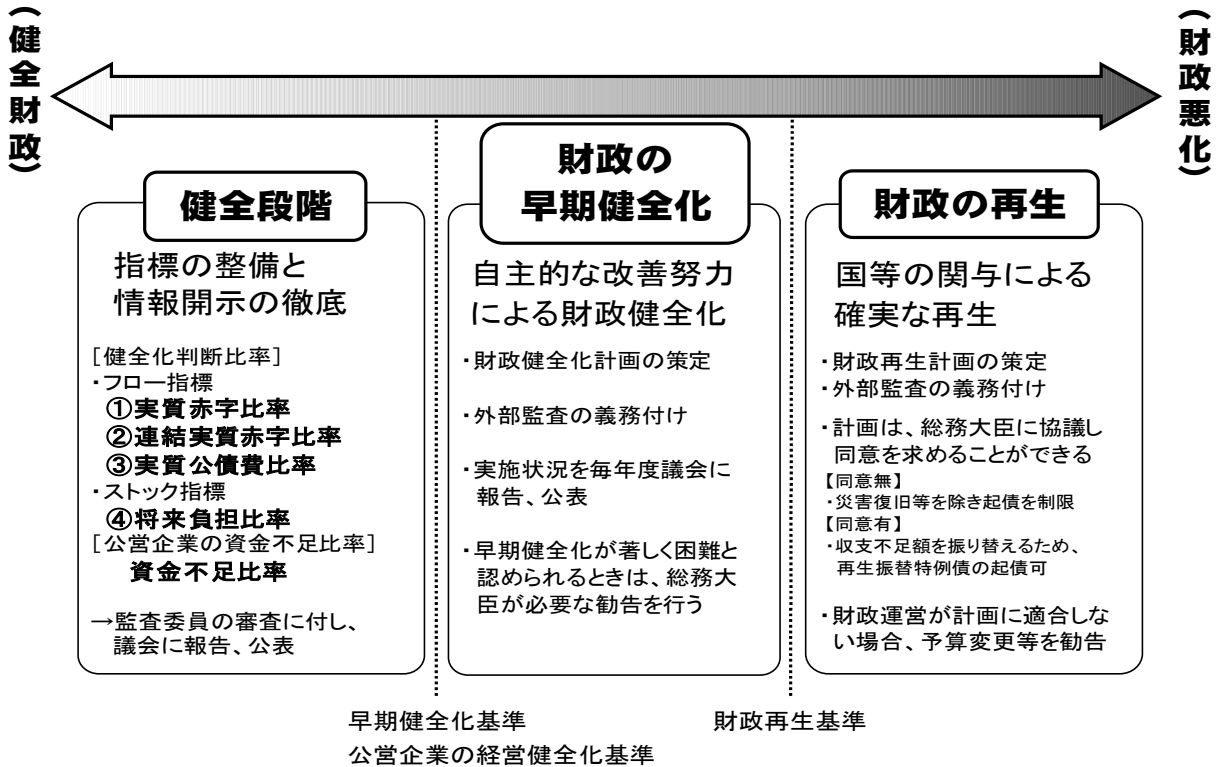
※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準  
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

# 指標の算定対象



# 財政健全化法のしくみ



## 実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く） 二一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率  
 ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標  
 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

## 連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

## 実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

## 将来負担比率

- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

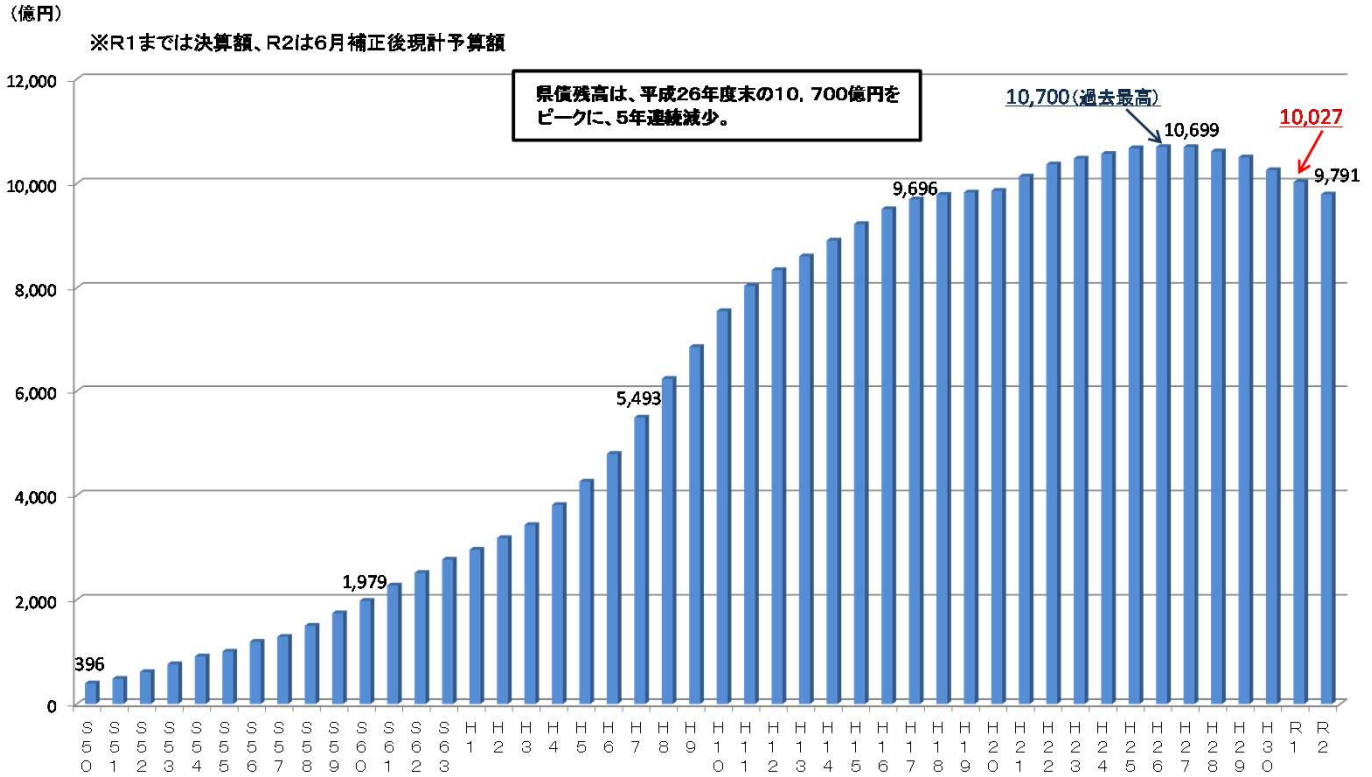
## 公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

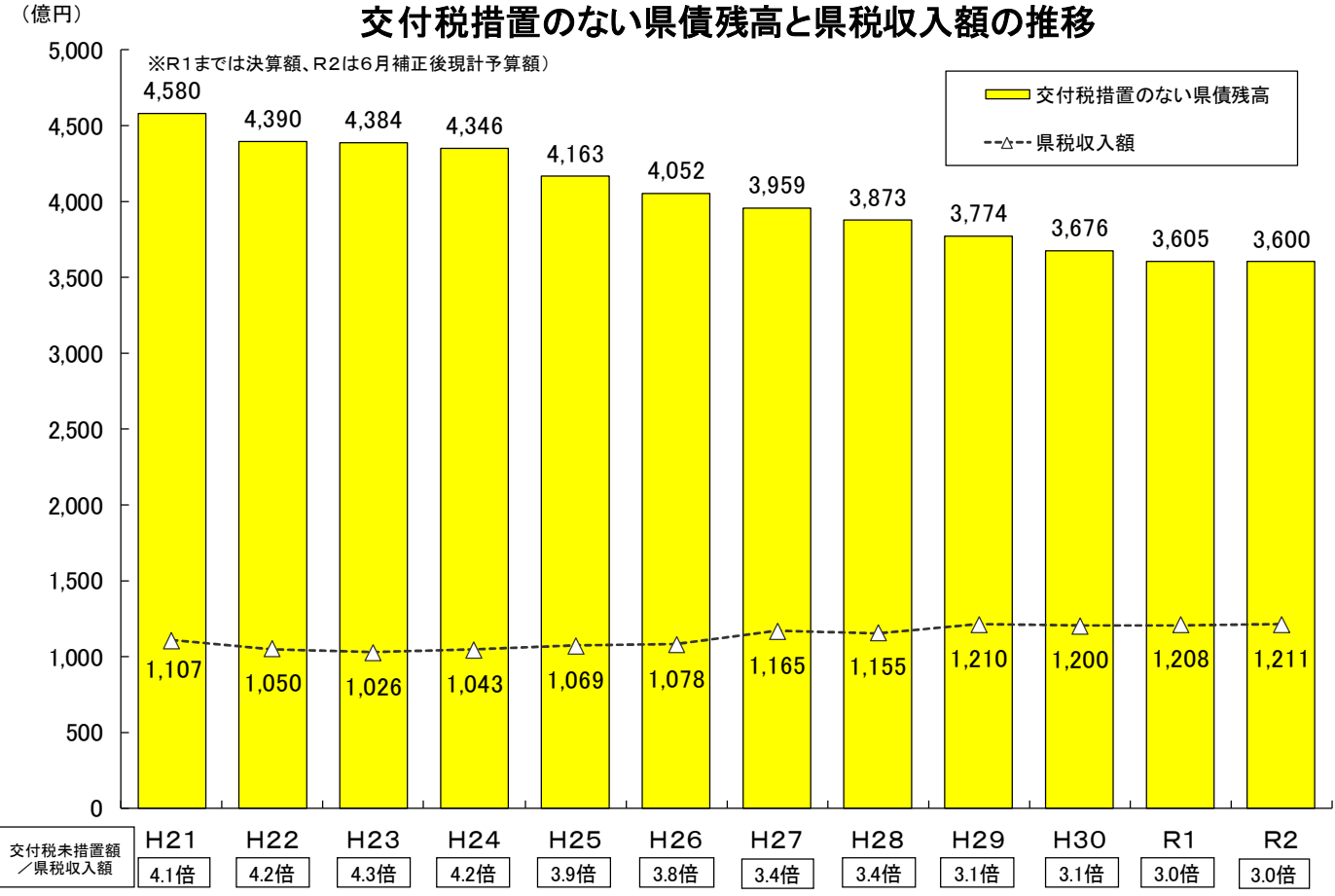
# 県債の状況

# 参考資料

## 県債残高の推移

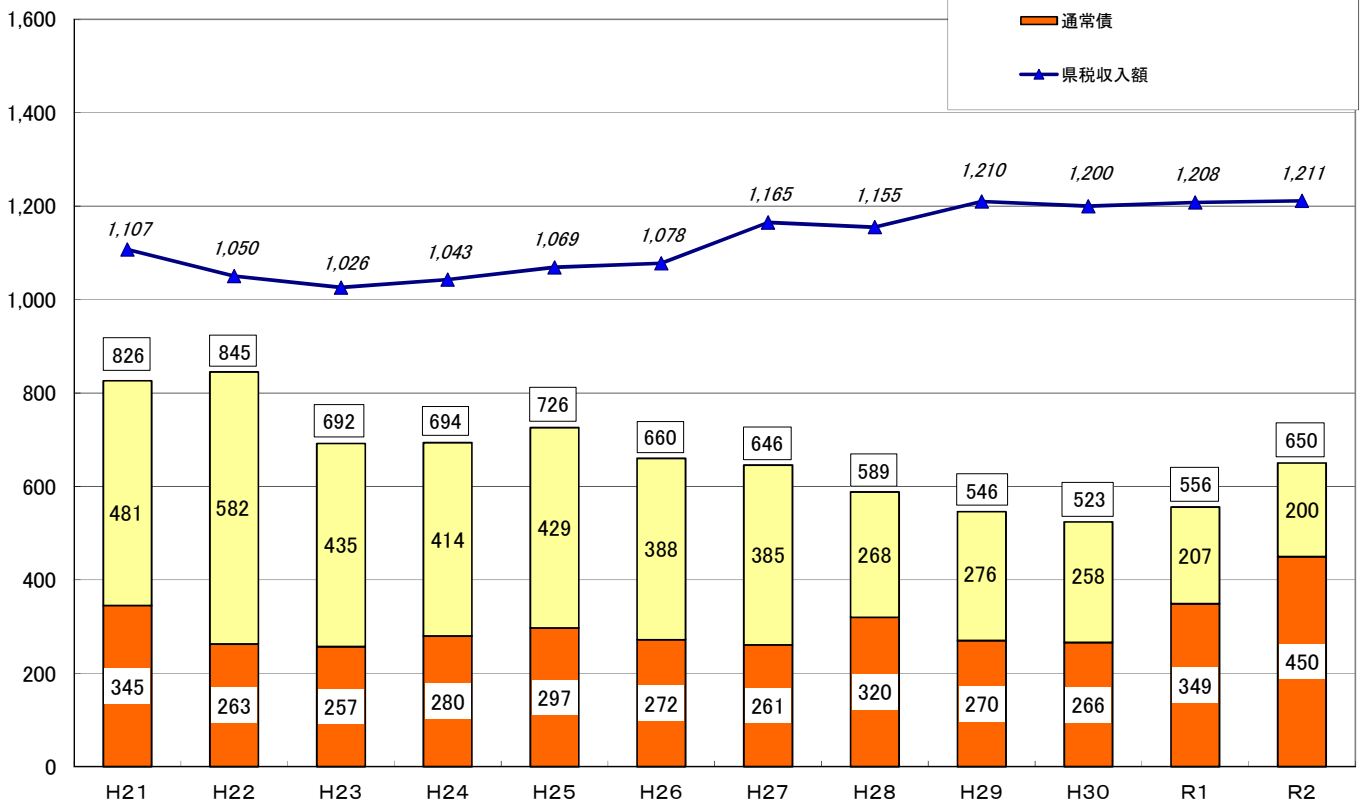


## 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



(億円)

### 県債発行額と県税収入額の推移



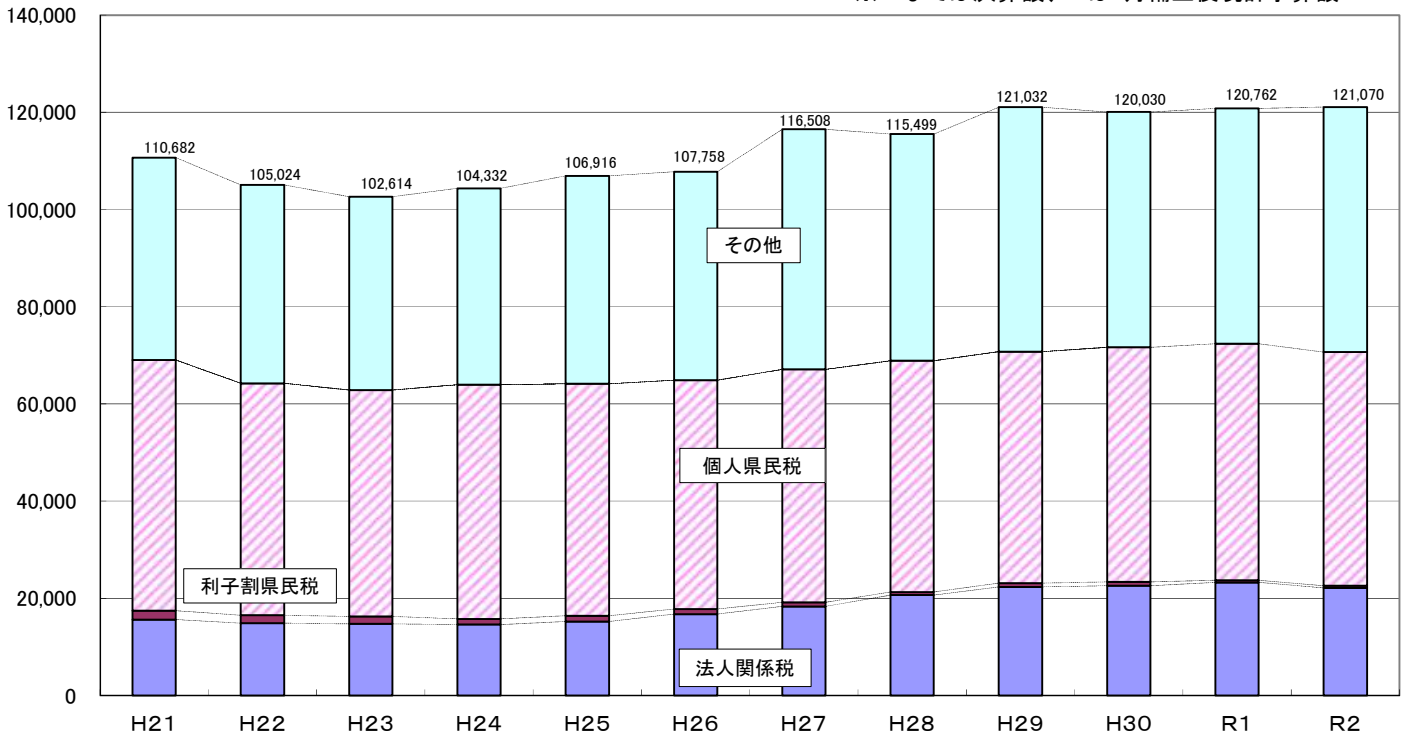
※ R1までは決算額、R2は6月補正後現計予算額

## 県税の状況

### 県税の推移

(百万円)

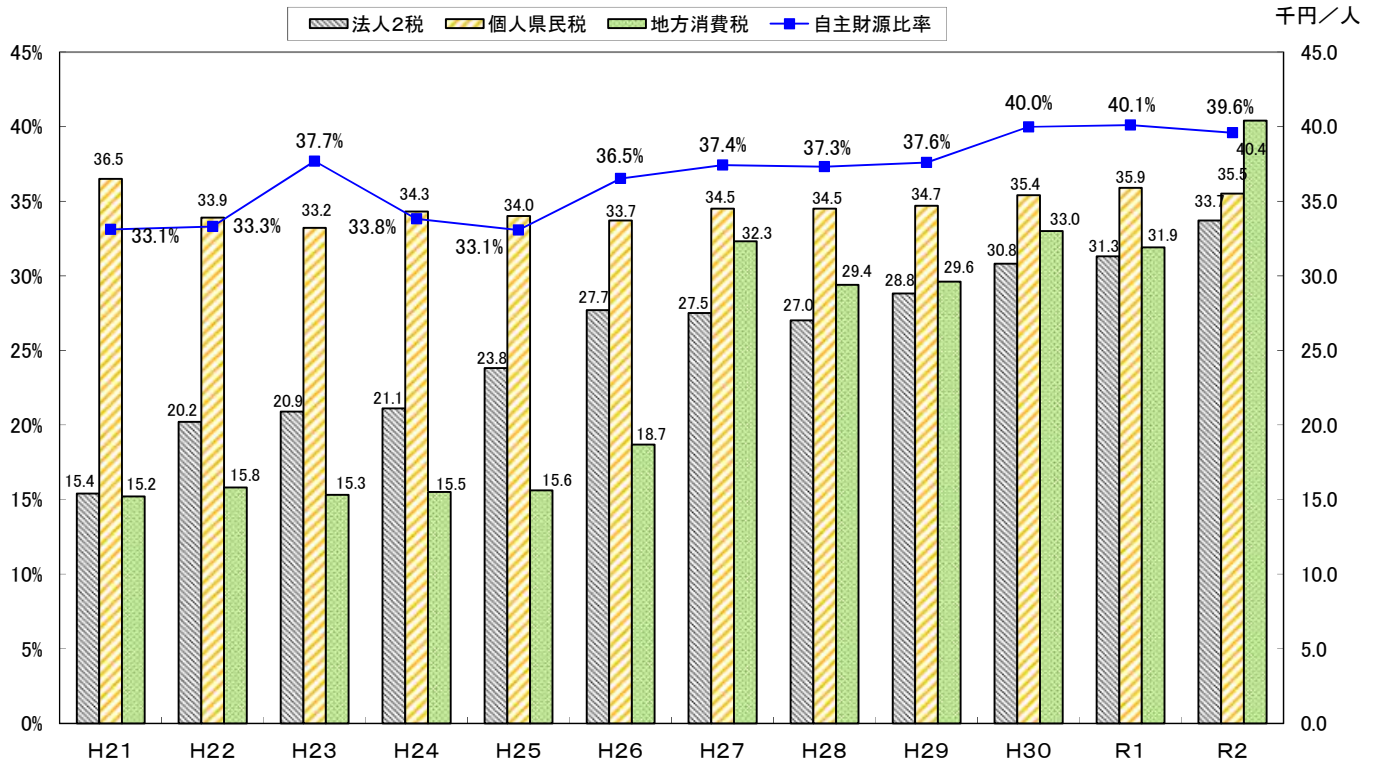
※R1までは決算額、R2は6月補正後現計予算額





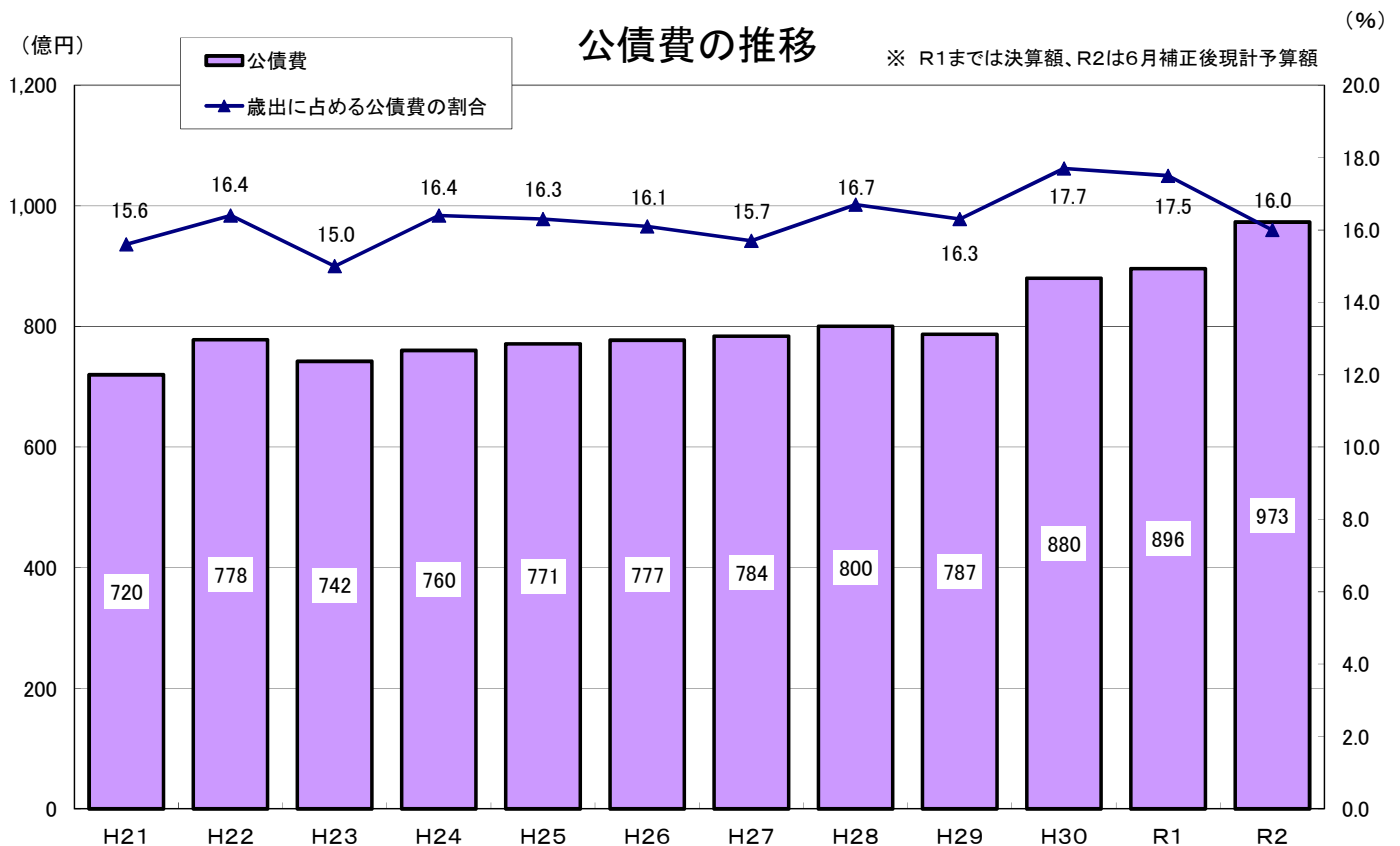
## 自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

※R1までは決算ベース、R2は6月補正後現計予算ベース



自主財源の割合：県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

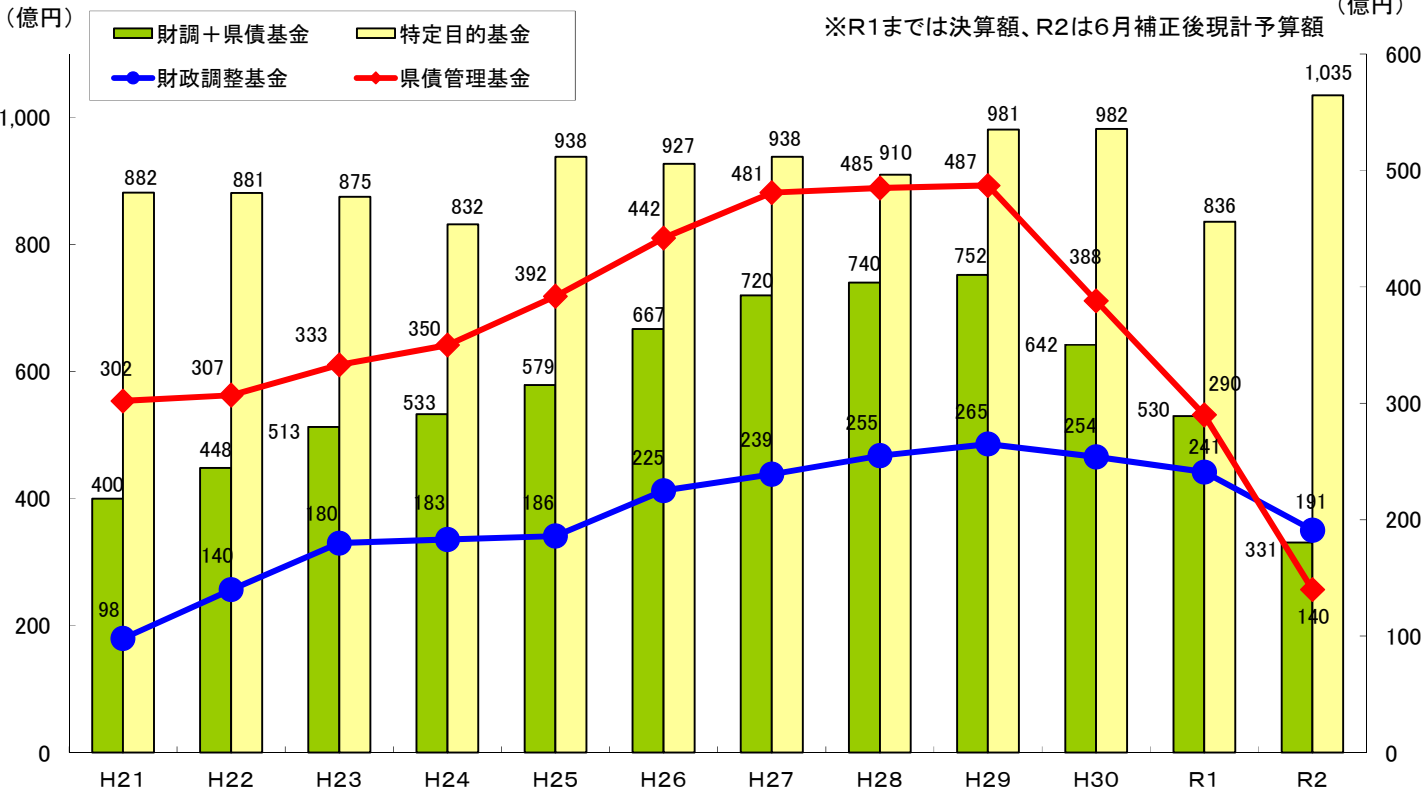
## 公債費の状況



H30・R1・R2は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還(H30:100億円、R1:100億円、R2:150億円)を実施

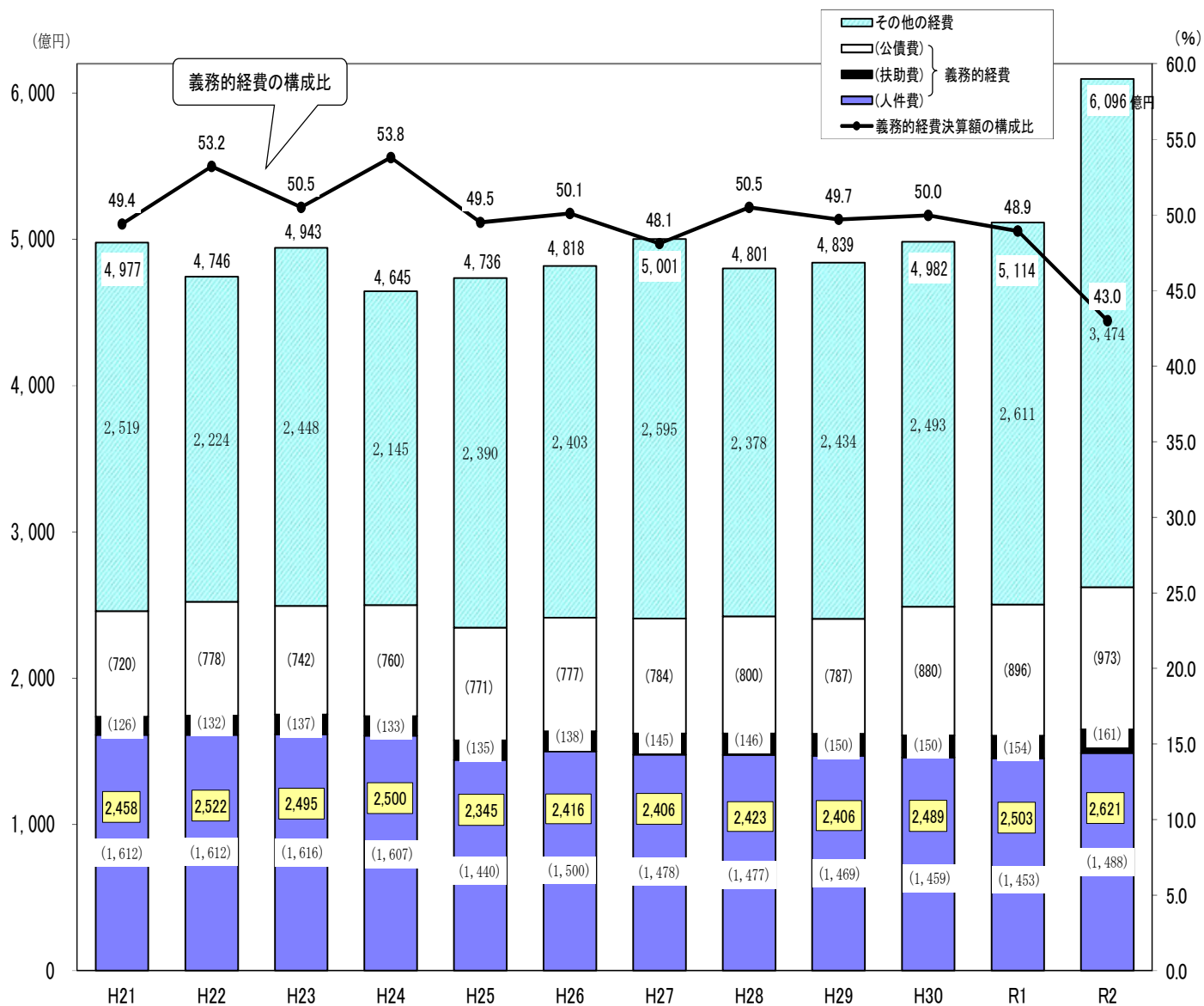
# 基金の状況

## 基金残高の推移



# 歳出の状況

## (1) 義務的経費の状況



※ R1までは決算額、R2は6月補正後現計予算額

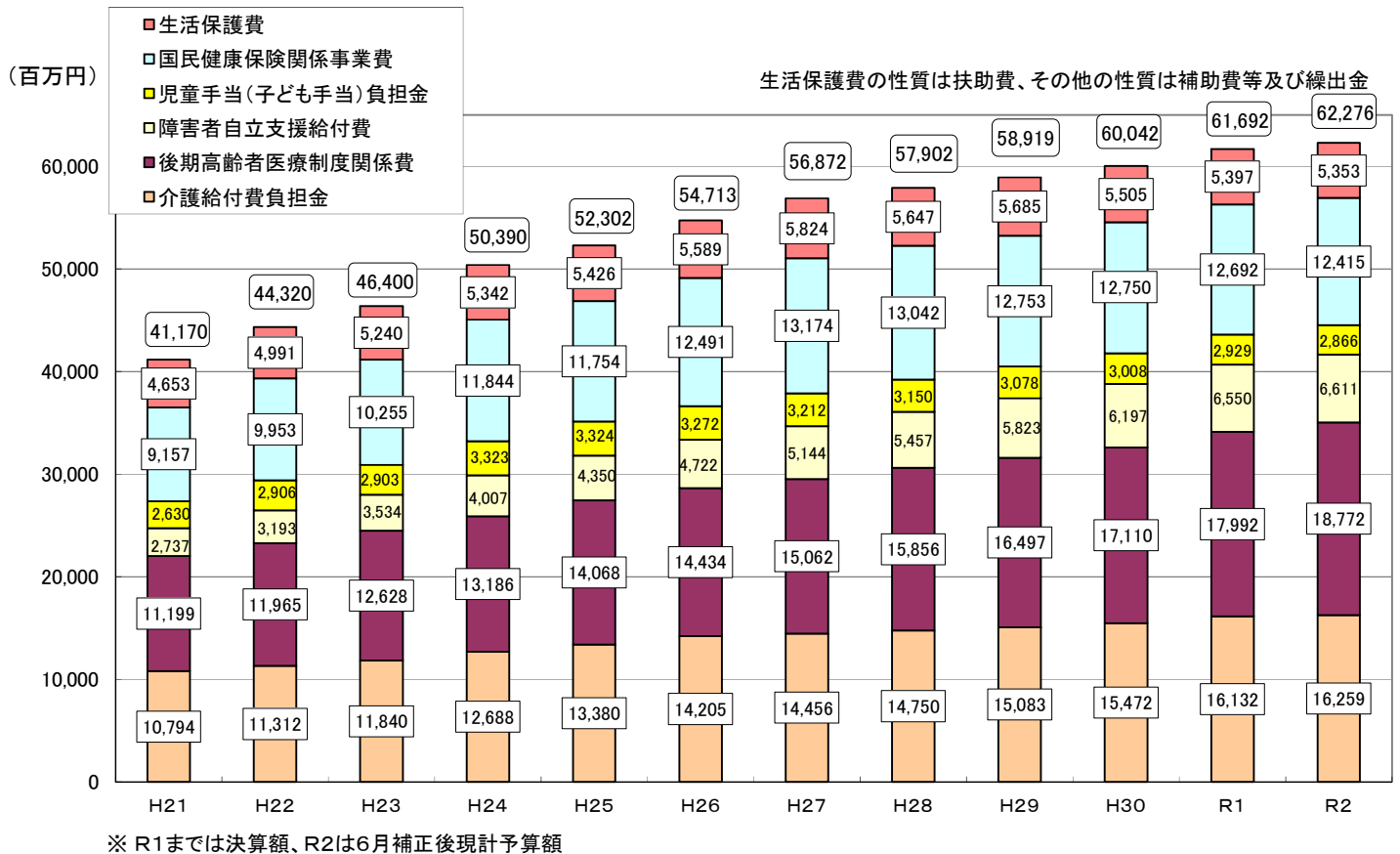
### 【人件費の推移】

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,477	1,469	1,459	1,453	1,488
										< H30→R1 Δ6、Δ0.4% >		
うち退職手当	181	192	201	235	152	156	151	155	143	139	137	143
										< H30→R1 Δ2、Δ1.1% >		
うち退職手当以外	1,430	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,322	1,326	1,320	1,316	1,345
										< H30→R1 Δ5、Δ0.4% >		

※ R1までは決算額、R2は6月補正後現計予算額

## (2) 主な社会保障関係経費の状況



## (3) 普通建設事業の状況

